

平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 熊本県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

熊本市	2	甲佐町	32
八代市	3	山都町	33
人吉市	4	氷川町	34
荒尾市	5	芦北町	35
水俣市	6	津奈木町	36
玉名市	7	錦町	37
山鹿市	8	多良木町	38
菊池市	9	湯前町	39
宇土市	10	水上村	40
上天草市	11	相良村	41
宇城市	12	五木村	42
阿蘇市	13	山江村	43
天草市	14	球磨村	44
合志市	15	あさぎり町	45
美里町	16	苓北町	46
玉東町	17		
南関町	18		
長洲町	19		
和水町	20		
大津町	21		
菊陽町	22		
南小国町	23		
小国町	24		
産山村	25		
高森町	26		
西原村	27		
南阿蘇村	28		
御船町	29		
嘉島町	30		
益城町	31		

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 43 熊本県	団体名 1001 熊本市	市町村類型 地方交付税種地	政令指定都市 1-7			
					区分	22年国調	17年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)				25.3.31	731,815人	727,745人	第1次	12,280	15,397	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	24.3.31	725,005人	725,005人	第2次	53,403	59,350					
地方税	94,594,913	33.6	89,725,817	増減率	0.9%	0.4%	第3次	251,965	260,910	歳入総額	281,210,361	275,598,969		
地方譲与税	2,293,283	0.8	2,293,283	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳出総額	277,665,883	271,566,836			
利子割交付金	186,942	0.1	186,942	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	3,544,478	4,032,133				
配当割交付金	127,196	0.0	127,196	普通税	87,714,733	92.7	1,496,540	翌年度に繰越すべき財源	663,374	612,220				
株式等譲渡所得割交付金	32,505	0.0	32,505	法定普通税	87,714,733	92.7	1,496,540	実質収支	2,881,104	3,419,913				
地方消費税交付金	7,289,235	2.6	7,289,235	市町村民税	43,611,455	46.1	1,496,540	単年度収支	-538,809	-301,768				
ゴルフ場利用税交付金	14,080	0.0	14,080	個人均等割	971,407	1.0	-	積立金	1,915,813	3,374,427				
特別地方消費税交付金	-	-	-	所得割	33,351,985	35.3	-	繰上償還金	7,773	200				
自動車取得税交付金	489,715	0.2	489,715	法人均等割	2,363,705	2.5	380,234	積立金取崩し額	2,370,000	3,320,000				
軽油引取税交付金	2,911,265	1.0	2,911,265	法人税割	6,924,358	7.3	1,116,306	実質単年度収支	-985,223	-247,141				
地方特例交付金	325,534	0.1	325,534	固定資産税	37,843,475	40.0	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	38,982,155	13.9	36,612,435	うち純固定資産税	37,472,163	39.6	-	一般職員	4,706	15,412,150	3,275			
普通交付税	36,612,435	13.0	36,612,435	軽自動車税	1,201,133	1.3	-	うち消防職員	671	2,025,078	3,018			
特別交付税	2,369,720	0.8	-	市町村たばこ税	5,058,670	5.3	-	うち技能労務員	649	2,313,036	3,564			
震災復興特別交付税	-	-	-	鉱産税	-	-	-	教育公務員	216	876,693	4,059			
(一般財源計)	147,246,823	52.4	140,008,007	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	348,477	0.1	348,477	法定外普通税	-	-	-	等	4,922	16,288,843	3,309			
分担金・負担金	3,571,735	1.3	-	目的税	6,880,180	7.3	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	6,744,470	2.4	459,986	法定目的税	6,880,180	7.3	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	11,320
手数料	2,686,843	1.0	338,833	入湯税	20,956	0.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	24.04.01	8,830
国庫支出金	50,287,232	17.9	-	事業所税	1,990,128	2.1	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	24.04.01	7,000
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	5,117	0.0	5,117	都市計画税	4,869,096	5.1	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	24.04.01	8,140
都道府県支出金	13,457,712	4.8	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	24.04.01	7,410
財産収入	737,809	0.3	2,700	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	46	24.04.01	6,710
繰入金	61,396	0.0	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他				
繰越金	3,049,110	1.1	-	合	94,594,913	100.0	1,496,540							
繰上収入	4,032,133	1.4	-											
地方債	8,063,604	2.9	4,882											
うち減収補填債(特例分)	44,200	0.0	-											
うち臨時財政対策債	20,004,000	7.1	-											
歳入合計	281,210,361	100.0	141,168,002											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	78,017,418	74,656,128	
人件費	47,758,592	17.2	44,762,538	42,780,378	26.5	議会費	1,158,918	0.4	-	1,158,826	基準財政需要額	114,629,853	114,037,005	
うち職員給	32,316,731	11.6	29,846,587	-	-	総務費	23,354,093	8.4	973,662	21,080,177	標準税収入額等	101,434,508	96,891,527	
扶助費	78,544,085	28.3	27,439,776	27,439,776	17.0	民生費	115,985,428	41.8	2,969,416	56,626,969	標準財政規模	158,050,999	152,134,398	
公債費	33,082,559	11.9	30,907,205	30,899,432	19.2	衛生費	19,433,825	7.0	1,487,384	14,372,969	財政力指数	0.66	0.67	
元金	28,514,719	10.3	26,339,365	26,331,592	16.3	労働費	601,203	0.2	2,162	183,744	実質収支比率(%)	1.8	2.2	
元利子	4,562,637	1.6	4,562,637	4,562,637	2.8	農林水産業費	4,289,612	1.5	1,868,060	2,580,969	公債費負担比率(%)	17.3	17.8	
一時借入金	5,203	0.0	5,203	5,203	0.0	農林水産業費	4,289,612	1.5	1,868,060	2,580,969	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	159,385,236	57.4	103,109,519	101,119,586	62.7	農林水産業費	4,289,612	1.5	1,868,060	2,580,969	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	27,682,249	10.0	20,753,650	13,454,020	8.3	農林水産業費	4,289,612	1.5	1,868,060	2,580,969	実質公債費比率(%)	11.1	11.8	
維持補修費	2,680,698	1.0	2,065,809	2,065,809	1.3	農林水産業費	4,289,612	1.5	1,868,060	2,580,969	将来負担比率(%)	120.7	125.3	
補助費等	19,268,315	6.9	17,728,565	10,815,680	6.7	農林水産業費	4,289,612	1.5	1,868,060	2,580,969	積立金	10,848,364	11,302,551	
うち一部事務組合負担金	1,296,054	0.5	1,296,054	1,267,542	0.8	農林水産業費	4,289,612	1.5	1,868,060	2,580,969	財調	687,197	687,197	
繰出金	25,565,047	9.2	22,065,782	16,146,641	10.0	農林水産業費	4,289,612	1.5	1,868,060	2,580,969	減債	3,929,982	4,127,362	
積立金	2,341,166	0.8	1,902,752	-	-	農林水産業費	4,289,612	1.5	1,868,060	2,580,969	現在高	317,742,279	305,339,098	
投資・出資金・貸付金	5,310,464	1.9	1,575,206	-	-	農林水産業費	4,289,612	1.5	1,868,060	2,580,969	地方債現在高	18,762,866	29,506,665	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	4,289,612	1.5	1,868,060	2,580,969	(債務負担行為額)	18,762,866	29,506,665	
投資的経費	35,432,708	12.8	5,737,713	5,737,713	3.7	農林水産業費	4,289,612	1.5	1,868,060	2,580,969	物件等購入	-	-	
うち人件費	249,409	0.1	249,409	-	-	農林水産業費	4,289,612	1.5	1,868,060	2,580,969	保証・補償	28,694,341	25,200,163	
普通建設事業費	35,029,319	12.6	5,544,439	5,544,439	3.7	農林水産業費	4,289,612	1.5	1,868,060	2,580,969	その他	934,867	1,081,842	
うち補助	14,732,193	5.3	172,886	172,886	0.1	農林水産業費	4,289,612	1.5	1,868,060	2,580,969	実質的なもの	1,757,901	200,000	
うち単独	16,484,459	5.9	5,230,886	5,230,886	3.6	農林水産業費	4,289,612	1.5	1,868,060	2,580,969	収益事業収入	2,106,566	2,104,410	
災害復旧事業費	403,389	0.1	193,274	193,274	0.1	農林水産業費	4,289,612	1.5	1,868,060	2,580,969	土地開発基金現在高	98.2	92.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	4,289,612	1.5	1,868,060	2,580,969	徴収率(%)	98.2	92.7	
歳出合計	277,665,883	100.0	174,938,996	178,255,874	63.0	農林水産業費	4,289,612	1.5	1,868,060	2,580,969	合計	98.0	92.0	
						合	計	35,480,177	国会	実質収支	-2,188,879	97.8	91.9	
						公営	下水道	6,569,357	国民健康	再差引収支	-7,150,489	97.8	91.6	
						事業	病院	1,648,512	健康	加入世帯数(世帯)	111,219	97.5	91.1	
						等	交通	1,577,700	保険	被保険者数(人)	192,523			
						への	と畜場	416,000	状況	被保険者	86			
						繰	国民健康	9,293,144	業	1人当り	118			
						出	その他	15,975,464	況	保険給付費	275			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	55,321人 55,960人 -1.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 度	57.15 km ² 968人	25.3.31	55,381人	55,176人	区 分	22年国調	17年国調	43	2041			
					24.3.31	55,717人	55,717人	第1次	1,008 4.5	1,202 5.1	熊本県	荒尾市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	6,305 27.8	6,734 28.8	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	15,329 67.7	15,291 65.3	歳 入 総 額		18,919,387	22,675,024	
地方税	4,976,255	26.3	4,976,255	45.9							歳 出 総 額		18,352,663	22,373,767	
地方譲与税	142,943	0.8	142,943	1.3							歳 入 歳 出 差 引		566,724	301,257	
利子割交付金	9,738	0.1	9,738	0.1							翌年度に繰越すべき財源		111,082	3,735	
配当割交付金	6,630	0.0	6,630	0.1							実 質 収 支		455,642	297,522	
株式等譲渡所得割交付金	1,688	0.0	1,688	0.0							単 年 度 収 支		158,120	-112,375	
地方消費税交付金	455,625	2.4	455,625	4.2							積 立 金		1,499	2,300	
ゴルフ場利用税交付金	28,555	0.2	28,555	0.3							繰 上 償 還 金		29,367	8,776	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積 立 金 取 崩 し 額		-	100,000	
自動車取得税交付金	31,136	0.2	31,136	0.3							実 質 単 年 度 収 支		188,986	-201,299	
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区 分				
地方特例交付金	20,221	0.1	20,221	0.2							職 員 数 (人)				
地方交付税	6,025,430	31.8	5,141,148	47.4							給 料 月 額 (百 円)				
普通交付税	5,141,148	27.2	5,141,148	47.4							一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
特別交付税	884,282	4.7	-	-							一 般 職 員		336	1,013,712	3,017
震災復興特別交付税	-	-	-	-							うち 消 防 職 員		-	-	-
(一般財源計)	11,698,221	61.8	10,813,939	99.8							うち 技 能 労 務 員		29	105,792	3,648
交通安全対策特別交付金	11,411	0.1	11,411	0.1							教 育 公 務 員		2	8,708	4,354
分担金・負担金	293,719	1.6	-	-							臨 時 職 員		-	-	-
使用料	297,858	1.6	1,108	0.0							等 合 計		338	1,022,420	3,025
手数料	335,278	1.8	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
国庫支出金	3,126,450	16.5	-	-							特 別 職 等				
国庫提供交付金	-	-	-	-							定 数				
(特別区財政交付金)	-	-	-	-							適 用 開 始 年 月 日				
都道府県支出金	1,367,474	7.2	-	-							一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)				
財産収入	121,075	0.6	12,619	0.1							議 員 公 務 災 害		1	22.12.01	8,151
寄附金	8,863	0.0	-	-							し 尿 処 理		1	22.12.01	6,373
繰越金	182,187	1.0	-	-							ご み 処 理		1	22.12.01	5,605
繰上収入	152,257	0.8	-	-							火 葬 場		1	22.12.01	4,450
諸収入	269,547	1.4	188	0.0							常 備 消 防		1	23.05.01	4,100
地方債	1,055,047	5.6	-	-							小 学 校		1	23.05.01	3,840
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							中 学 校		20	23.05.01	-
うち臨時財政対策債	837,947	4.4	-	-							そ の 他				
歳入合計	18,919,387	100.0	10,839,265	100.0							区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	3,045,455	16.6	2,847,909	2,766,288	23.7	議会費	240,249	1.3	-	240,249	標準財政収入額	4,244,614	4,283,624		
うち職員給	1,773,247	9.7	1,609,674	-	-	総務費	2,255,225	12.3	128,422	1,993,316	基準財政需要額	9,385,762	9,554,764		
扶助費	5,368,809	29.3	1,646,701	1,643,832	14.1	民生費	8,081,610	44.0	3,791	3,894,816	標準税収入額等	5,451,541	5,492,093		
公債費	1,669,215	9.1	1,556,350	1,526,983	13.1	衛生費	2,556,502	13.9	65,006	2,158,331	標準財政規模	11,430,636	11,613,665		
元金	1,428,267	7.8	1,338,158	1,308,791	11.2	労働費	98,267	0.5	-	13,480	財政力指数	0.45	0.46		
利子	240,637	1.3	217,881	217,881	1.9	農林水産業費	310,352	1.7	176,631	135,887	実質収支比率(%)	4.0	2.6		
一時借入金	311	0.0	311	311	0.0	商工費	228,536	1.2	45,774	134,504	公債費負担比率(%)	12.0	10.0		
(義務的経費計)	10,083,479	54.9	6,050,960	5,937,103	50.8	土木費	1,055,572	5.8	338,049	751,889	健全化判断比率	-	-		
物件費	1,850,490	10.1	1,328,309	1,010,234	8.7	消防費	631,148	3.4	7,118	613,451	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	167,274	0.9	97,360	97,360	0.8	教育費	1,223,888	6.7	219,305	952,292	実質公債費比率(%)	10.5	10.8		
補助費等	2,196,347	12.0	1,962,733	1,593,841	13.6	災害復旧費	2,099	0.0	-	2,099	将来負担比率(%)	60.1	72.0		
うち一部事務組合負担金	1,021,270	5.6	876,107	795,541	6.8	公債費	1,669,215	9.1	-	1,556,350	積立金	2,499,519	2,349,020		
繰出金	2,625,344	14.3	2,250,745	2,105,732	18.0	諸支出費	-	-	-	-	財調	671,538	403,994		
積立金	379,835	2.1	377,260	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	1,322,128	1,353,261		
投資・出資金・貸付金	63,699	0.3	699	-	-	歳出合計	18,352,663	100.0	984,096	12,446,664	現在高	16,029,389	16,402,609		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	3,434,313				地方債現在高	732,376	738,824		
投資的経費	986,195	5.4	378,598	10,744,270千円		公営事業等への繰出	702,224				(債務負担行為額)	588	1,896		
うち人件費	49,332	0.3	44,482	經常収支比率		合	408,862				物件等購入保証・補償	901,800	1,133,013		
普通建設事業費	984,096	5.4	376,499	92.0%	99.1%	病	106,745				その他	694,552	817,645		
うち補助	508,364	2.8	26,611	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		院	-				収益事業収入	-	-		
うち単独	431,894	2.4	343,500	歳入一般財源等		下	547,816				土地開発基金現在高	430,005	429,867		
災害復旧事業費	2,099	0.0	2,099	13,013,388千円		水	1,668,666				徴収率(%)	98.0	92.1		
失業対策事業費	-	-	-			道					現・計	97.9	91.5		
歳出合計	18,352,663	100.0	12,446,664			工					年	97.9	91.4		
						業					被 保 険 者 数 (人)	97.8	91.4		
						用					被 保 険 者 1 人 当 り				
						水					保 険 給 付 費				
						道					保 険 税 (料)収 入 額				
						国民健康保険					国 庫 支 出 金				
						その他					保 険 給 付 費				
											合 計				
											市 町 村 民 税				
											純 固 定 資 産 税				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況. Table with multiple columns: 区分, 住民基本台帳人口, うち日本人, 産業構造, 都道府県名, 団体名, 市町村類型, 歳入の状況, 歳入合計, 性質別歳出の状況, 目的別歳出の状況.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					人	22年国調	69,541人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
					口	17年国調	71,851人	25.3.31	69,182人	68,835人	区分	22年国調	17年国調	43	2067	地方交付税種地	1-2	
					増減率	増減率	-3.2%	24.3.31	69,587人	69,587人	第1次	5,426 17.2	6,419 19.1	熊本県	玉名市			
					面積	積密度	152.56km ²	増減率	-0.6%	-1.1%	第2次	8,310 26.3	9,242 27.4			区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)					人口	456人	第3次	17,883 56.6	17,919 53.2	歳入総額	29,419,284		29,202,284					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		収入歳出総額	28,450,939	収入歳出差引	968,345	1,126,263			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産								
地方税	6,442,864	21.9	6,287,394	37.2	普通税	6,268,399	97.3	92,745	92,745	旧工特								
地方譲与税	286,650	1.0	286,650	1.7	法定普通税	6,268,399	97.3	92,745	92,745	低開発								
利子割交付金	13,237	0.0	13,237	0.1	市町村民税	2,904,559	45.1	92,745	92,745	旧産炭								
配当割交付金	9,019	0.0	9,019	0.1	個人均等割	80,049	1.2	-	-	山振								
株式等譲渡所得割交付金	2,288	0.0	2,288	0.0	所得割	2,291,478	35.6	-	-	過疎								
地方消費税交付金	595,015	2.0	595,015	3.5	法人均等割	164,236	2.5	32,518	32,518	首都								
ゴルフ場利用税交付金	28,121	0.1	28,121	0.2	法人税割	368,796	5.7	60,227	60,227	近畿								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,738,145	42.5	-	-	中部								
自動車取得税交付金	62,436	0.2	62,436	0.4	うち純固定資産税	2,735,199	42.5	-	-	財政健全化等								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	175,106	2.7	-	-	指数表選定								
地方特例交付金	21,364	0.1	21,364	0.1	市町村たばこ税	450,589	7.0	-	-	財源超過								
地方交付税	10,644,415	36.2	9,570,065	56.6	鉱産税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況								
普通交付税	9,570,065	32.5	9,570,065	56.6	特別土地保有税	-	-	-	-	特別職等								
特別交付税	1,074,350	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	定数								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	174,465	2.7	-	-	適用開始年月日								
(一般財源計)	18,105,409	61.5	16,875,589	99.8	法定目的税	174,465	2.7	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
交通安全対策特別交付金	11,157	0.0	11,157	0.1	入湯税	18,995	0.3	-	-	議員公務災害 × し尿処理								
分担金・負担金	292,965	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害 × ごみ処理								
使用料	334,991	1.1	11,912	0.1	都市計画税	155,470	2.4	-	-	退職手当 × 火葬場								
手数料	98,421	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同 × 常備消防								
国庫支出金	3,149,468	10.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務 × 小学校 ×								
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉 × 中学校 ×								
都道府県支出金	2,806,261	9.5	-	-	合 計	6,442,864	100.0	92,745	92,745	伝染病 × その他								
財産収入	165,610	0.6	4,537	0.0														
寄附金	11,267	0.0	-	-														
繰入金	314,310	1.1	-	-														
繰越金	1,126,263	3.8	-	-														
繰上り収入	327,225	1.1	3,071	0.0														
地方債	2,675,937	9.1	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	1,194,137	4.1	-	-														
歳入合計	29,419,284	100.0	16,906,266	100.0														
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,577,804	5,504,703					
人件費	4,575,024	16.1	4,185,987	4,062,964	22.4	議会費	270,639	1.0	-	-	基準財政需要額	13,293,344	13,459,708					
うち職員給与	2,682,236	9.4	2,372,797	-	-	総務費	4,392,328	15.4	528,274	3,720,190	標準財政収入額等	7,144,584	7,022,139					
扶助費	5,473,233	19.2	1,774,115	1,770,393	9.8	民生費	9,782,140	34.4	179,443	5,158,640	標準財政規模	17,908,786	18,116,085					
公債費	3,397,305	11.9	3,318,554	3,318,554	18.3	衛生費	2,364,272	8.3	123,214	2,168,958	財政力指数	0.41	0.42					
元利償還金	2,955,495	10.4	2,885,200	2,885,200	15.9	労働費	10,941	0.0	-	-	実質収支比率(%)	5.1	5.8					
元金	441,765	1.6	433,309	433,309	2.4	農林水産業費	2,621,064	9.2	1,743,745	970,381	公債費負担比率(%)	16.0	17.1					
一時借入金	45	0.0	45	45	0.0	商工費	393,810	1.4	15,597	242,015	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	13,445,562	47.3	9,278,656	9,151,911	50.6	土木費	2,189,111	7.7	945,847	1,336,236	実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	2,344,332	8.2	2,019,065	1,669,893	9.2	消防費	983,542	3.5	31,315	956,193	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	178,673	0.6	145,874	145,874	0.8	教育費	1,988,984	7.0	474,300	1,541,607	実質公債費比率(%)	11.1	11.9					
補助費等	3,945,250	13.9	3,768,477	2,972,644	16.4	災害復旧費	56,803	0.2	-	33,693	将来負担比率(%)	55.6	69.8					
うち一部事務組合負担金	1,681,511	5.9	1,681,462	1,549,138	8.6	公債費	3,397,305	11.9	-	3,318,554	積立金	5,063,172	4,452,099					
繰出金	3,004,435	10.6	2,575,429	2,300,795	12.7	諸支出費	-	-	-	-	財調	427,701	427,470					
積立金	1,307,113	4.6	1,236,332	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	6,972,687	6,564,105					
投資・出資金・貸付金	127,036	0.4	36	-	-	歳出合計	28,450,939	100.0	4,041,735	19,717,106	地方債現在高	31,078,790	31,358,348					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,280,173		国会	159,181	(債務負担行為額)	-	-					
投資的経費	4,098,538	14.4	693,237	16,241,117千円		公営事業等への繰上り	1,017,919		国民健康保険	10,806	物件等購入	-	-					
うち人件費	173,588	0.6	108,103	89.7%	96.1%	病の上水道	467,612		計	10,983	保証・補償	251,230	149,118					
普通建設事業費	4,041,735	14.2	659,544	89.7%	96.1%	簡易水道	24,798		健康保険	21,090	その他	1,641,031	1,626,392					
うち補助	1,996,318	7.0	129,911	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	565,456		状況	94	被保険者1人当り	-	-					
うち単独	1,921,186	6.8	495,003	歳入一般財源等	20,679,021千円	その他	2,131,938		業況	111	徴収率(%)	98.1	90.3					
災害復旧事業費	56,803	0.2	33,693			その他	-		被保険者1人当り	300	計	98.6	93.2					
失業対策事業費	-	-	-				-				市町村民税	97.2	86.4					
歳出合計	28,450,939	100.0	19,717,106				-				純固定資産税	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	55,391人 57,726人 -4.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
					25.3.31	55,812人	55,622人	区 分	22年国調	17年国調	43	2083		
					24.3.31	56,124人	56,124人	第1次	4,824 18.3	5,894 20.5	熊本県	山鹿市	地方交付税種地	1-2
					増減率	-0.6%	-0.9%	第2次	6,655 25.3	7,160 24.9				
					面積 人口密度	299.67 km ² 185人								
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	4,640,400	14.7	4,496,304	27.3	普通税	4,475,100	96.4	43,071	旧新産	×	歳入総額		31,586,024	31,458,622
地方譲与税	346,078	1.1	346,078	2.1	法定普通税	4,475,100	96.4	43,071	旧工特		歳出総額		29,843,116	30,249,716
利子割交付金	8,943	0.0	8,943	0.1	市町村民税	1,945,030	41.9	43,071	低開発		歳入歳出差引		1,742,908	1,208,906
配当割交付金	6,091	0.0	6,091	0.0	個人均等割	70,161	1.5	-	旧産炭		翌年度に繰越すべき財源		15,386	76,741
株式等譲渡所得割交付金	1,548	0.0	1,548	0.0	所得割	1,557,034	33.6	-	山振		実質収支		1,727,522	1,132,165
地方消費税交付金	494,560	1.6	494,560	3.0	法人均等割	1,557,034	33.6	-	過疎		単年度収支		595,357	-143,238
ゴルフ場利用税交付金	21,406	0.1	21,406	0.1	法人税割	186,052	4.0	19,969	首都		積立金		79,084	1,307,782
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,005,766	43.2	-	近畿		繰上償還金		13,972	6,180
自動車取得税交付金	75,221	0.2	75,221	0.5	うち純固定資産税	1,996,150	43.0	-	中部		積立金取崩し額		-	1,000,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	155,927	3.4	-	財政健全化等		実質単年度収支		688,413	170,724
地方特例交付金	12,351	0.0	12,351	0.1	市町村たばこ税	368,377	7.9	-	指数表選定					
地方交付税	12,411,518	39.3	10,957,294	66.6	鉦産税	-	-	-	財源超過					
普通交付税	10,957,294	34.7	10,957,294	66.6	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	1,454,224	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	165,300	3.6	-						
(一般財源計)	18,018,116	57.0	16,419,796	99.8	法定目的税	165,300	3.6	-						
交通安全対策特別交付金	10,760	0.0	10,760	0.1	入湯税	21,204	0.5	-						
分担金・負担金	309,666	1.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	371,509	1.2	10,348	0.1	都市計画税	144,096	3.1	-						
手数料	85,442	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	3,834,313	12.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	4,640,400	100.0	43,071						
都道府県支出金	1,950,510	6.2	-	-										
財産収入	58,840	0.2	15,904	0.1										
寄附金	71,567	0.2	-	-										
繰入金	101,138	0.3	-	-										
繰越金	1,208,906	3.8	-	-										
繰上収入	263,157	0.8	284	0.0										
地方債	5,302,100	16.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,062,000	3.4	-	-										
歳入合計	31,586,024	100.0	16,457,092	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費	4,388,719	14.7	4,095,082	3,952,715	22.6	議会費	278,782	0.9	-	-	基準財政収入額		4,399,688	4,243,983
うち職員給	2,723,084	9.1	2,520,688	-	-	総務費	3,087,126	10.3	511,382	2,501,508	基準財政需要額		12,842,780	13,058,210
扶助費	5,073,259	17.0	1,679,585	1,679,585	9.6	民生費	8,942,433	30.0	181,682	4,881,172	標準税収入額等		5,603,893	5,371,117
公債費	3,453,191	11.6	3,388,876	3,313,301	18.9	衛生費	1,876,078	6.3	104,656	1,711,119	標準財政規模		17,623,271	17,830,233
元金	2,985,887	10.0	2,928,709	2,853,134	16.3	労働費	38,016	0.1	-	7	財政力指数		0.33	0.33
元利子	466,778	1.6	459,641	459,641	2.6	農林水産業費	2,355,806	7.9	618,245	1,696,686	実質収支比率(%)		9.8	6.3
一時借入金	526	0.0	526	526	0.0	商工費	1,033,117	3.5	633,585	325,306	公債費負担比率(%)		16.6	15.0
(義務的経費計)	12,915,169	43.3	9,163,543	8,945,601	51.1	土木費	1,635,189	5.5	874,922	1,001,505	健全化判断比率		-	-
物件費	2,887,624	9.7	2,423,618	2,262,205	12.9	消防費	1,230,657	4.1	487,284	726,060	連結実質赤字比率(%)		-	-
維持補修費	210,881	0.7	125,261	125,261	0.7	教育費	5,511,246	18.5	3,606,936	1,934,737	実質公債費比率(%)		11.3	11.8
補助費等	2,975,407	10.0	2,651,184	2,299,049	13.1	災害復旧費	401,475	1.3	-	239,864	将来負担比率(%)		54.3	39.5
うち一部事務組合負担金	1,048,261	3.5	1,048,261	1,043,364	6.0	公債費	3,453,191	11.6	-	3,388,876	積立金		5,120,670	5,041,586
繰出金	3,068,637	10.3	2,704,777	2,126,338	12.1	諸支出費	-	-	-	-	財調		2,546,903	2,344,367
積立金	300,231	1.0	201,834	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高		2,501,330	2,565,834
投資・出資金・貸付金	65,000	0.2	-	-	-	歳出合計	29,843,116	100.0	7,018,692	18,685,622	地方債現在高		32,690,940	30,374,727
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	3,798,639	国会	実質収支	254,870	積立金		5,120,670	5,041,586
投資的経費	7,420,167	24.9	1,415,405	15,758,454千円	90.0%	公営水道	1,070,037	国民健康	再差引収支	126,417	現在高		2,546,903	2,344,367
うち人件費	201,694	0.7	201,694	90.0%	95.8%	病院	303,740	健康	加入世帯数(世帯)	9,590	特定目的		2,501,330	2,565,834
普通建設事業費	7,018,692	23.5	1,175,541	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	92,998	保険	被保険者数(人)	17,751	地方債現在高		32,690,940	30,374,727
うち補助	2,148,324	7.2	78,675	歳入一般財源等	20,428,530千円	上水道	74,745	状況	被保険者1人当り	79	(債務負担行為額)		-	-
うち単独	4,723,917	15.8	1,025,315	歳入一般財源等	20,428,530千円	国民健康保険	471,341	業況	被保険者1人当り	120	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの		1,571,077	650,036
災害復旧事業費	401,475	1.3	239,864	歳入一般財源等	20,428,530千円	その他	1,785,778		被保険者1人当り	293	収益事業収入		-	-
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	20,428,530千円				被保険者1人当り	293	土地開発基金現在高		337,102	336,877
歳出合計	29,843,116	100.0	18,685,622	歳入一般財源等	20,428,530千円				被保険者1人当り	293	徴収率(%)		97.4	92.2
				歳入一般財源等	20,428,530千円				被保険者1人当り	293	合計		97.8	93.0
				歳入一般財源等	20,428,530千円				被保険者1人当り	293	市町村民税		97.8	92.3
				歳入一般財源等	20,428,530千円				被保険者1人当り	293	純固定資産税		96.6	89.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	61,878人 63,089人 -1.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
歳入の状況 (単位千円・%)					25.3.31	62,083人	61,868人	区 分	22年国調	17年国調	43	2130							
区 分					24.3.31	62,337人	62,337人	第1次	4,860 17.0	5,677 18.5	熊本県	宇城市	地方交付税種地	1-2					
区 分					増減率	-0.4%	-0.8%	第2次	6,266 21.9	7,416 24.2	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)						
決 算 額					構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	17,534 61.2	17,444 56.9	歳入総額		27,620,439						
地方税					20.0	5,516,257	32.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			歳出総額		26,454,937						
地方譲与税					1.2	319,768	1.9	指定団体等の指定状況			歳入歳出差引		1,165,502						
利子割交付金					0.0	10,483	0.1	普通税			翌年度に繰越すべき財源		178,148						
配当割交付金					0.0	7,136	0.0	法定普通税			実質収支		987,354						
株式等譲渡所得割交付金					0.0	1,818	0.0	市町村民税			単年度収支		4,212						
地方消費税交付金					2.1	580,866	3.5	個人均等割			積立金		495,209						
ゴルフ場利用税交付金					0.1	40,735	0.2	所得割			繰上償還金		-						
特別地方消費税交付金					-	-	-	法人均等割			積立金取崩し額		-						
自動車取得税交付金					0.3	69,394	0.4	法人税割			実質単年度収支		499,421						
軽油引取税交付金					-	-	-	固定資産税			区 分		平成24年度(千円)						
地方特例交付金					0.1	20,144	0.1	うち純固定資産税			職員数(人)		給料月額(百円)						
地方交付税					40.4	10,240,372	60.9	軽自動車税			一般職員		467						
普通交付税					37.1	10,240,372	60.9	市町村たばこ税			うち消防職員		-						
特別交付税					3.3	922,131	-	鉦産税			うち技能労務員		26						
震災復興特別交付税					-	-	-	特別土地保有税			教育公務員		1						
(一般財源計)					64.2	16,806,973	99.9	法定外普通税			臨時職員		-						
交通安全対策特別交付金					0.0	10,856	0.1	目的税			員 等 合 計		468						
分担金・負担金					0.9	-	-	法定目的税			特別職等		定数						
使用料					1.1	-	-	入湯税			適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
手数料					0.4	-	-	事業所税			市区町村長		1						
国庫支出金					11.1	-	-	都市計画税			副市区町村長		1						
国有提供交付金					-	-	-	水利地益税等			教育長		1						
特別区財調交付金					-	-	-	法定外目的税			議会議長		1						
都道府県支出金					9.4	-	-	旧法による税			議会副議長		1						
財産収入					0.1	9,391	0.1	合 計			議会議員		20						
寄附金					0.0	7,263	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			一部事務組合加入の状況		特別職等						
繰越金					0.3	-	-	区 分			議員公務災害		し尿処理						
繰上収入					2.2	-	-	基準財政収入額			非常勤公務災害		ごみ処理						
諸収入					0.8	405	0.0	基準財政需要額			退職手当		火葬場						
地方債					9.5	-	-	標準税収入額等			事務機共同		常備消防						
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	標準財政規模			税務事務		小学校						
うち臨時財政対策債					4.3	-	-	財政力指数			老人福祉		中学校						
歳入合計					100.0	16,827,625	100.0	実質収支比率(%)			伝染病		その他						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					経常経費充当一般財源等			経常収支比率			歳入一般財源等		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)				
区 分					決 算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,090,213	5,207,803		
人件費					5,014,071	19.0	4,625,873	4,549,681	25.3	議会費			263,100	1.0	-	263,100	12,832,609	12,902,197	
うち職員給					2,713,036	10.3	2,517,139	-	-	総務費			3,301,075	12.5	23,350	3,040,931	6,515,531	6,651,266	
扶助費					4,907,983	18.6	1,561,457	1,554,031	8.6	民生費			8,523,820	32.2	186,398	4,450,236	17,934,465	18,078,701	
公債費					3,688,202	13.9	3,678,798	3,678,798	20.4	衛生費			2,128,496	8.0	58,021	1,949,103	0.40	0.40	
元金					3,191,158	12.1	3,181,754	3,181,754	17.7	労働費			31,703	0.1	-	-	5.5	5.4	
元利子					497,032	1.9	497,032	497,032	2.8	農林水産業費			2,196,308	8.3	1,191,453	1,068,672	18.7	18.3	
一時借入金					12	0.0	12	12	0.0	商工費			218,055	0.8	3,883	191,211	-	-	
(義務的経費計)					13,610,256	51.4	9,866,128	9,782,510	54.3	土木費			2,374,201	9.0	1,268,147	1,289,001	健全化判断比率	14.6	15.5
物件費					2,086,107	7.9	1,637,097	1,303,685	7.2	消防費			997,495	3.8	83,074	913,129	実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費					184,608	0.7	147,648	146,610	0.8	教育費			2,629,001	9.9	1,014,564	1,566,460	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等					3,653,627	13.8	3,486,376	2,325,987	12.9	災害復旧費			103,481	0.4	-	48,549	実質公債費比率(%)	14.6	15.5
うち一部事務組合負担金					1,425,274	5.4	1,425,274	1,095,452	6.1	公債費			3,688,202	13.9	-	3,678,798	将来負担比率(%)	85.9	103.3
繰出金					2,435,183	9.2	2,082,677	1,902,874	10.6	諸支出費			-	-	-	-	積立金	5,318,071	4,331,862
積立金					506,954	1.9	495,890	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	財調	570,695	570,682
投資・出資金・貸付金					45,831	0.2	16,873	4,150	0.0	歳出合計			26,454,937	100.0	3,828,890	18,459,190	現在高	499,911	526,301
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	国会			3,693,516	13.6	-	-	地方債現在高	31,898,476	32,452,234
投資的経費					3,932,371	14.9	726,501	15,465,816千円	-	国民健康保険			941,640	3.5	91	91	(債務負担行為額)	175,602	187,000
うち人件費					11,127	0.0	11,127	-	-	国民健康保険			260,266	1.0	111	111	物件等購入	-	-
普通建設事業費					3,828,890	14.5	677,952	677,952	85.9%	国民健康保険			154,640	0.6	281	281	保証・補償	1,330,815	1,578,312
うち補助					2,612,853	9.9	59,517	59,517	91.9%	国民健康保険			56,427	0.2	-	-	その他の	625,869	852,069
うち単独					953,321	3.6	449,170	449,170	-	国民健康保険			438,038	1.6	-	-	収益事業収入	-	-
災害復旧事業費					103,481	0.4	48,549	48,549	-	国民健康保険			438,038	1.6	-	-	土地開発基金現在高	-	-
失業対策事業費					-	-	-	-	-	国民健康保険			438,038	1.6	-	-	徴収率(%)	98.4	91.4
歳出合計					26,454,937	100.0	18,459,190	19,624,692千円	-	国民健康保険			438,038	1.6	-	-	現・計	98.7	93.3
										国民健康保険			438,038	1.6	-	-	純固定資産税	97.9	89.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 99.09 km ² 315 人 増減率	区分 25.3.31 24.3.31 増減率	住民基本台帳人口 31,234 人 29,107 人 7.3 %	うち日本人 32,949 人 32,289 人 2.0 %	産業構造 区分 22年国調 17年国調	都道府県名 43 熊本県	団体名 4035 大津町	市町村類型 地方交付税種地 2-3						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況								
				区分	収入済額	構成比	超過課税分									
地方税	4,547,384	37.3	4,547,384	71.0	普通税	4,544,530	99.9	-	旧新産	×	歳入総額	12,177,864	13,383,727			
地方譲与税	111,565	0.9	111,565	1.7	法定普通税	4,544,530	99.9	-	旧工特	×	歳出総額	11,549,131	12,903,555			
利子割交付金	6,697	0.1	6,697	0.1	市町村民税	1,716,691	37.8	-	低開発	×	歳入歳出差引	628,733	480,172			
配当割交付金	4,557	0.0	4,557	0.1	個人均等割	43,809	1.0	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	116,572	20,689			
株式等譲渡所得割交付金	1,164	0.0	1,164	0.0	所得割	1,255,906	27.6	-	山振	×	実質収支	512,161	459,483			
地方消費税交付金	352,622	2.9	352,622	5.5	法人均等割	104,081	2.3	-	過疎	×	単年度収支	52,678	94,452			
ゴルフ場利用税交付金	16,416	0.1	16,416	0.3	法人税割	312,895	6.9	-	首都	×	積立金	600,691	610,468			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,449,633	53.9	-	近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	23,437	0.2	23,437	0.4	うち純固定資産税	2,447,066	53.8	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,365	1.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	653,369	704,920			
地方特例交付金	22,550	0.2	22,550	0.4	市町村たばこ税	301,841	6.6	-	指数表選定	×						
地方交付税 普通交付税	1,577,634 1,310,208	13.0 10.8	1,310,208	20.5	鋳産税	-	-	-	資源超過	×						
特別交付税 震災復興特別交付税 (一般財源計)	267,426 - 6,664,026	2.2 - 54.7	- - 6,396,600	- - 99.9	特別土地保有税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	5,571	0.0	5,571	0.1	法定外普通税	-	-	-								
分担金・負担金	246,844	2.0	-	-	目的税	2,854	0.1	-								
使用料	233,971	1.9	-	-	法定目的税	2,854	0.1	-								
手数料	59,094	0.5	233	0.0	入湯税	2,854	0.1	-								
国庫支出金 国庫提供交付金 (特別区財政交付金)	1,397,126 - -	11.5 - -	- - -	- - -	事業所税	-	-	-								
都道府県支出金	898,957	7.4	-	-	都市計画税	-	-	-								
財産収入	130,289	1.1	3,460	0.1	水利地益税等	-	-	-								
寄附金	2,035	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-								
繰入金	495,569	4.1	-	-	旧法による税	-	-	-								
繰越金	480,172	3.9	-	-	合 計	4,547,384	100.0	-								
繰上収入	62,147	0.5	157	0.0												
地方債	1,502,063	12.3	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,049,263	8.6	-	-												
歳入合計	12,177,864	100.0	6,406,021	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
				区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等								
人件費	1,777,844	15.4	1,615,853	1,566,840	21.0	議会費	112,838	1.0	-	112,838	標準財政収入額	3,611,936	3,724,916			
うち職員給	1,015,240	8.8	927,915	-	-	総務費	1,645,797	14.3	9,455	1,517,635	基準財政需要額	4,922,144	5,019,605			
扶助費	2,273,429	19.7	678,762	662,760	8.9	民生費	3,632,218	31.5	169,500	1,656,263	標準財政収入額等	4,685,824	4,805,212			
公債費	1,340,209	11.6	1,278,304	1,278,304	17.1	衛生費	884,463	7.7	169	781,859	標準財政規模	7,045,295	7,005,066			
元金	1,168,803	10.1	1,117,401	1,117,401	15.0	労働費	30,452	0.3	-	5,015	財政力指数	0.75	0.79			
元利	171,406	1.5	160,903	160,903	2.2	農林水産業費	547,143	4.7	245,493	387,301	実質収支比率(%)	7.3	6.6			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	85,019	0.7	787	81,349	公債費負担比率(%)	15.3	15.5			
(義務的経費計)	5,391,482	46.7	3,572,919	3,507,904	47.1	土木費	1,132,069	9.8	487,172	626,154	健全化判断比率	-	-			
物件費	1,166,067	10.1	852,957	663,662	8.9	消防費	363,940	3.2	10,176	355,945	実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	168,070	1.5	133,628	20,800	0.3	教育費	1,502,881	13.0	615,502	822,983	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	1,095,558	9.5	991,547	735,164	9.9	災害復旧費	272,102	2.4	-	116,538	実質公債費比率(%)	12.5	13.0			
うち一部事務組合負担金	617,149	5.3	617,149	556,556	7.5	公債費	1,340,209	11.6	-	1,278,304	将来負担比率(%)	25.6	33.5			
繰出金	1,315,253	11.4	1,176,347	787,410	10.6	諸支出費	-	-	-	-	積立金	2,434,902	1,834,211			
積立金	601,205	5.2	600,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	財調	316,088	329,058			
投資・出資金・貸付金	1,140	0.0	410	-	-	歳出合計	11,549,131	100.0	1,538,254	7,742,184	現在高	943,389	1,395,808			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	12,206,395	11,873,135			
投資的経費	1,810,356	15.7	414,375	-	-	經常経費充当一般財源等計	5,714,940				(債務負担行為額)	85,768	104,752			
うち人件費	6,643	0.1	6,213	-	-	公営事業等への繰入	8,370,917				物件等購入保証・補償その他実質的なもの	347,963	433,516			
普通建設事業費	1,538,254	13.3	297,837	-	-	經常収支比率 (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	76.7 %	89.2 %			収益事業収入	-	-			
うち補助	1,024,867	8.9	43,517	-	-	歳入一般財源等					土地開発基金現在高	417,513	417,397			
うち単独	406,076	3.5	194,209	-	-	合 計					徴収率(%)	98.9	94.3	98.5	93.5	
災害復旧事業費	272,102	2.4	116,538	-	-	国会議員健康保険事業					現計	98.7	94.1	98.4	93.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	196,394				市町村民税	98.9	93.7	98.4	93.0	
歳出合計	11,549,131	100.0	7,742,184	8,370,917	千円	その他	659,249				純固定資産税	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況			人口増減率	1,606人 1,708人 -6.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
			面積人口密度	60.80 km ² 26人	25.3.31	1,668人	1,649人	区分	22年国調	17年国調	43	4256			
					24.3.31	1,670人	1,670人	第1次	378 42.7	407 42.7	熊本県	産山村	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位千円・%)											区分				
区分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比									
地方税			112,090	5.2	112,090	9.1						平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
地方譲与税			43,081	2.0	43,081	3.5									
利子割交付金			156	0.0	156	0.0									
配当割交付金			106	0.0	106	0.0									
株式等譲渡所得割交付金			27	0.0	27	0.0									
地方消費税交付金			13,480	0.6	13,480	1.1									
ゴルフ場利用税交付金			5,137	0.2	5,137	0.4									
特別地方消費税交付金			-	-	-	-									
自動車取得税交付金			9,376	0.4	9,376	0.8									
軽油引取税交付金			-	-	-	-									
地方特例交付金			-	-	-	-									
地方交付税			1,191,624	55.1	1,045,003	85.0									
普通交付税			1,045,003	48.4	1,045,003	85.0									
特別交付税			146,621	6.8	-	-									
震災復興特別交付税			-	-	-	-									
(一般財源計)			1,375,077	63.6	1,228,456	99.9									
交通安全対策特別交付金			581	0.0	581	0.0									
分担金・負担金			1,845	0.1	-	-									
使用料			70,652	3.3	-	-									
手数料			3,452	0.2	-	-									
国庫支出金			207,917	9.6	-	-									
国庫提供交付金			-	-	-	-									
(特別区財政調整交付金)			-	-	-	-									
都道府県支出金			172,272	8.0	-	-									
財産収入			18,151	0.8	-	-									
寄附金			112	0.0	-	-									
繰入金			6,477	0.3	-	-									
繰越金			104,922	4.9	-	-									
繰上収入			27,959	1.3	69	0.0									
地方債			171,699	7.9	-	-									
うち減収補償(特例分)			-	-	-	-									
うち臨時財政対策債			66,299	3.1	-	-									
歳入合計			2,161,116	100.0	1,229,106	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				
区分			決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち	平成24年度(千円)		
												普通建設事業費	平成23年度(千円)		
人件費			334,187	16.6	297,075	296,973	22.9	議会費		42,666	2.1	-	139,483		
うち職員給			163,481	8.1	133,925	-	-	総務費		301,558	14.9	59,955	147,381		
扶助費			105,712	5.2	36,043	33,842	2.6	民生費		330,488	16.4	9,712	1,184,486		
公債費			308,216	15.3	298,997	298,997	23.1	衛生費		148,418	7.4	7,475	1,146,731		
元金			282,353	14.0	273,134	273,134	21.1	労働費		5,549	0.3	-	168,151		
利子			25,832	1.3	25,832	25,832	2.0	農林水産業費		145,789	7.2	22,798	177,453		
一時借入金			31	0.0	31	31	0.0	商工費		108,021	5.4	64,205	1,279,453		
債務的経費計			748,115	37.1	632,115	629,812	48.6	土木費		192,867	9.6	179,880	1,242,456		
物件費			262,178	13.0	193,883	113,235	8.7	消防費		45,937	2.3	1,396	0.13		
維持補修費			13,003	0.6	8,694	-	-	教育費		134,598	6.7	7,757	7.8		
補助費等			218,290	10.8	144,638	119,529	9.2	災害復旧費		253,279	12.6	-	19.5		
うち一部事務組合負担金			71,911	3.6	71,911	71,911	5.6	公債費		308,216	15.3	-	21.9		
繰出金			140,140	6.9	118,547	108,376	8.4	諸支出費		-	-	-	健全化判断比率		
積立金			29,203	1.4	20,344	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	実質赤字比率(%)		
投資・出資金・貸付金			-	-	-	-	-	歳出合計		2,017,386	100.0	353,178	連結実質赤字比率(%)		
前年度繰上充用金			-	-	-	-	-						実質公債費比率(%)		
投資的経費			606,457	30.1	268,949	268,949	21.8	経常経費充当一般財源等計		140,140	国会	21,549	将来負担比率(%)		
うち人件費			44,259	2.2	44,259	970,952千円		公営簡易水道		19,446	国民健康保険	17,889	積立金		
普通建設事業費			353,178	17.5	118,271	75.0%	79.0%	工業用水道		-	の被保険者数(人)	294	財調		
うち補助			175,031	8.7	19,828	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		交 通		-	国民健康保険	608	減債		
うち単独			173,095	8.6	93,545			その他		27,756	歳入一般財源等	83	特定目的		
災害復旧事業費			253,279	12.6	150,678					92,938	1,530,900千円	109	地方債現在高		
失業対策事業費			-	-	-							238	地方債現在高		
歳出合計			2,017,386	100.0	1,387,170								債務負担行為額		
													合計		
													99.4		
													97.7		
													88.1		
													86.4		
													99.4		
													96.4		
													98.5		
													95.4		
													80.9		
													79.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	6,792人 6,352人 6.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
								区分	22年国調	17年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
												歳入総額	3,652,607	3,607,875			
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入総額	3,652,607	3,607,875			
												歳出総額	3,341,316	3,300,461			
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入歳出差引	311,291	307,414			
												歳入歳出差引	311,291	307,414			
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	翌年度に繰越すべき財源	91,167	76,754			
												翌年度に繰越すべき財源	91,167	76,754			
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	実質収支	220,124	230,660			
												実質収支	220,124	230,660			
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	単年度収支	-10,536	-33,294			
												単年度収支	-10,536	-33,294			
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	積立金	126,844	133,743			
												積立金	126,844	133,743			
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	繰上償還金	-	-			
												繰上償還金	-	-			
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	積立金取崩し額	-	-			
												積立金取崩し額	-	-			
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	実質単年度収支	116,308	100,449			
												実質単年度収支	116,308	100,449			
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
												区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	一般職員	72	216,504	3,007		
												一般職員	72	216,504	3,007		
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	うち消防職員	-	-	-		
												うち消防職員	-	-	-		
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	うち技能労務員	7	19,509	2,787		
												うち技能労務員	7	19,509	2,787		
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	教育公務員	-	-	-		
												教育公務員	-	-	-		
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	臨時職員	-	-	-		
												臨時職員	-	-	-		
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	合計	72	216,504	3,007		
												合計	72	216,504	3,007		
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
												一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,830
												議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,830
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	5,090
												非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	5,090
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	退職手当	火葬場	教育長	1	16.04.01	4,780
												退職手当	火葬場	教育長	1	16.04.01	4,780
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	事務機共同	常備消防	議会議長	1	16.04.01	2,720
												事務機共同	常備消防	議会議長	1	16.04.01	2,720
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	税務事務	小学校	議会副議長	1	16.04.01	2,250
												税務事務	小学校	議会副議長	1	16.04.01	2,250
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	老人福祉	中学校	議会議員	9	16.04.01	2,050
												老人福祉	中学校	議会議員	9	16.04.01	2,050
歳入合計	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	伝染病	その他				
												伝染病	その他				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	8,676人 8,492人 2.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面積人口密度	16.66km ² 521人	25.3.31	8,979人	8,941人	区分	22年国調	17年国調	43	4426		
				24.3.31	8,864人	8,864人	第1次			熊本県 嘉島町		地方交付税種地	
				増減率	1.3%	0.9%	第2次			区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
							第3次			歳入総額		4,532,904	4,125,783
										歳出総額		4,169,553	3,711,521
										歳入歳出差引		363,351	414,262
										翌年度に繰越すべき財源		119,264	103,828
										実質収支		244,087	310,434
										単年度収支		-66,347	158,605
										積立金		210,586	76,765
										繰上償還金		-	-
										積立金取崩し額		-	-
										実質単年度収支		144,239	235,370
										区分		職員数(人)	
										一般職員		67	190,749
										うち消防職員		-	-
										うち技能労務員		-	-
										教育公務員		5	12,401
										臨時職員		-	-
										合計		72	203,150
										一人当たり平均給料		一人当たり平均給料	
										給料月額(百円)		給料月額(百円)	
										一般職員		2,847	
										うち消防職員		-	
										うち技能労務員		-	
										教育公務員		2,480	
										臨時職員		-	
										合計		2,822	
										一部事務組合加入の状況		特別職等	
										議員公務災害		1	
										非常勤公務災害		1	
										退職手当		1	
										事務機共同		1	
										税務事務		1	
										老人福祉		9	
										伝染病		-	
										し尿処理		1	
										ごみ処理		1	
										火葬場		1	
										常備消防		1	
										小学校		1	
										中学校		1	
										その他		9	
										区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
										基準財政収入額		1,247,181	1,205,600
										基準財政需要額		1,815,586	1,825,995
										標準収入額等		1,622,450	1,570,661
										標準財政規模		2,416,647	2,431,957
										財政力指数		0.68	0.70
										実質収支比率(%)		10.1	12.8
										公債費負担比率(%)		8.5	8.9
										健全化判断比率		-	-
										実質赤字比率(%)		-	-
										連結実質赤字比率(%)		-	-
										実質公債費比率(%)		4.1	4.4
										将来負担比率(%)		-	-
										積立金		1,646,110	1,435,524
										現在高		51,368	51,349
										特定目的		366,089	645,275
										地方債現在高		3,575,324	3,130,999
										(債務負担行為額)		-	-
										物件等購入		-	-
										保証・補償		-	-
										その他		30,160	19,522
										実質的なもの		25	47
										収益事業収入		-	-
										土地開発基金現在高		25,000	25,000
										徴収率(%)		99.2	96.6
										現計		99.0	96.4
										合計		99.2	96.4
										市町村民税		98.8	96.3
										純固定資産税		98.6	95.9
										純固定資産税		98.7	96.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	5,062人 5,424人 -6.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0																																
					25.3.31	5,102人	5,095人	区 分	22年国調	17年国調	43	4841																																		
					24.3.31	5,193人	5,193人	第1次	455	543	熊 本 県	津 奈 木 町	地方交付税種地	2-2																																
					増減率	-1.8%	-1.9%	第2次	20.5	22.0																																				
					面積 人口密度	33.98 km ² 149人		第3次	505	613																																				
歳入の状況 (単位千円・%)																																														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																															
地方税	331,529	10.4	331,529	17.6	普通税	330,834	99.8	839	旧新産	×	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	3,200,679	3,232,169																															
地方譲与税	30,117	0.9	30,117	1.6	法定普通税	330,834	99.8	839	旧工特	×						歳 出 総 額	2,998,565	3,043,855																												
利子割交付金	552	0.0	552	0.0	市町村民税	110,027	33.2	839	低開発	×									歳 入 歳 出 差 引	202,114	188,314																									
配当割交付金	377	0.0	377	0.0	個人均等割	5,504	1.7	-	旧産炭	×												翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	37,747	25,043																						
株式等譲渡所得割交付金	94	0.0	94	0.0	所得割	92,536	27.9	-	山振	×															実 質 収 支	164,367	163,271																			
地方消費税交付金	36,926	1.2	36,926	2.0	法人均等割	6,850	2.1	-	過疎	×																		単 年 度 収 支	1,096	20,977																
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,137	1.5	839	首都	×																					積 立 金	452	50,527													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	182,406	55.0	-	近畿	×																								繰 上 償 還 金	-	-										
自動車取得税交付金	6,543	0.2	6,543	0.3	うち純固定資産税	182,241	55.0	-	中部	×																											積 立 金 取 崩 し 額	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,724	3.8	-	財政健全化等	×																														実 質 単 年 度 収 支	1,548	71,504				
地方特例交付金	806	0.0	806	0.0	市町村たばこ税	25,677	7.7	-	指数表選定	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)																																
地方交付税	1,604,133	50.1	1,468,575	77.9	鉦産税	-	-	-	財政健全化等	×					一 般 職 員 等	58	165,648	2,856																												
普通交付税	1,468,575	45.9	1,468,575	77.9	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×									一 般 職 員 等	-	-																						-			
特別交付税	135,558	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等	×												一 般 職 員 等	-	-																				-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等	×															一 般 職 員 等	-	-																		-	
(一般財源計)	2,011,077	62.8	1,875,519	99.5	目的税	695	0.2	-	財政健全化等	×																		一 般 職 員 等	1	2,370																2,370
交通安全対策特別交付金	701	0.0	701	0.0	法定目的税	695	0.2	-	財政健全化等	×																					一 般 職 員 等	-	-													
分担金・負担金	12,434	0.4	-	-	入湯税	695	0.2	-	財政健全化等	×																								一 般 職 員 等	2	7,154										
使用料	84,558	2.6	769	0.0	事業所税	-	-	-	財政健全化等	×																											一 般 職 員 等	-	-							
手数料	4,590	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	財政健全化等	×																														一 般 職 員 等	-	-				
国庫支出金	233,634	7.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政健全化等	×	一 般 職 員 等	-	-	-																																
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	財政健全化等	×					一 般 職 員 等	-	-	-																												
都道府県支出金	378,998	11.8	-	-	旧法による税	-	-	-	財政健全化等	×									一 般 職 員 等	-	-																						-			
財産収入	51,640	1.6	8,332	0.4	合 計	331,529	100.0	839	財政健全化等	×												一 般 職 員 等	-	-																				-		
寄附金	738	0.0	-	-	合 計	331,529	100.0	839	財政健全化等	×															一 般 職 員 等	-	-																		-	
繰入金	99,788	3.1	-	-	合 計	331,529	100.0	839	財政健全化等	×																		一 般 職 員 等	-	-																-
繰越金	98,314	3.1	-	-	合 計	331,529	100.0	839	財政健全化等	×																					一 般 職 員 等	-	-													
繰上り金	31,026	1.0	100	0.0	合 計	331,529	100.0	839	財政健全化等	×																								一 般 職 員 等	-	-										
地方債	193,181	6.0	-	-	合 計	331,529	100.0	839	財政健全化等	×																											一 般 職 員 等	-	-							
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合 計	331,529	100.0	839	財政健全化等	×																														一 般 職 員 等	-	-				
うち臨時財政対策債	113,481	3.5	-	-	合 計	331,529	100.0	839	財政健全化等	×	一 般 職 員 等	-	-	-																																
歳入合計	3,200,679	100.0	1,885,421	100.0	合 計	331,529	100.0	839	財政健全化等	×					一 般 職 員 等	60	172,802	2,880																												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況										22年国調 17年国調 増減率		4,934人 5,398人 -8.6%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		- 0		
										25.3.31		4,942人		4,931人		区分			43		5104		地方交付税種地		2-2						
										24.3.31		5,028人		5,028人		第1次			熊本市		相良村										
										増減率		-1.7%		-1.9%		第2次			区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)								
歳入の状況 (単位千円・%)																				歳入総額		3,378,050		3,506,379							
																				歳出総額		3,114,060		3,254,584							
区分																				歳入歳出差引		263,990		251,795							
																				翌年度に繰越すべき財源		40,624		2,350							
																				実質収支		223,366		249,445							
																				単年度収支		-26,079		40,865							
																				積立金		178,828		112,530							
																				繰上償還金		-		-							
																				積立金取崩し額		-		-							
																				実質単年度収支		152,749		153,395							
																				区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
																				一般職員		56		162,400		2,900					
																				うち消防職員		-		-							
																				うち技能労務員		-		-							
																				教育公務員		-		-							
																				臨時職員		-		-							
																				合計		56		162,400		2,900					
																				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
																				議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		20.04.01		6,060	
																				非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		18.04.01		5,660	
																				退職手当		火葬場		教育長		1		18.04.01		5,060	
																				事務機共同		常備消防		議会議長		1		23.10.01		2,810	
																				税務事務		小学校		議会副議長		1		23.10.01		2,320	
																				老人福祉		中学校		議会議員		8		23.10.01		2,110	
																				伝染病		その他									
																				区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)							
																				基準財政収入額		314,490		339,153							
																				基準財政需要額		2,129,568		2,142,540							
																				標準税収入額等		398,531		425,848							
																				標準財政規模		2,342,809		2,367,278							
																				財政力指数		0.16		0.17							
																				実質収支比率(%)		9.5		10.5							
																				公債費負担比率(%)		13.8		15.0							
																				健全化判断比率		-		-							
																				実質赤字比率(%)		-		-							
																				連結実質赤字比率(%)		-		-							
																				実質公債費比率(%)		11.3		11.7							
																				将来負担比率(%)		88.1		110.2							
																				積立金		989,604		810,776							
																				現在高		51,498		51,470							
																				特定目的		265,667		270,228							
																				地方債現在高		3,005,135		3,155,194							
																				(債務負担行為額)		-		-							
																				物件等購入保証・補償		-		-							
																				その他		17,751		6,212							
																				実質的なもの		147,812		170,664							
																				収益事業収入		-		-							
																				土地開発基金現在高		81,379		81,361							
																				徴収率(%)		97.2		84.9							
																				現・計		95.3		84.1							
																				市町村民税		97.9		88.3							
																				純固定資産税		96.0		79.6							
																				歳入一般財源等		2,749,160千円									
																				歳入一般財源等		2,749,160千円									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										目的別歳出の状況 (単位千円・%)										区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)							
区分										区分										決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等					
人件費										議会費										519,274		16.7		504,907		486,597		20.7			
うち職員給										総務費										279,565		9.0		267,697		-		-			
扶助費										民生費										503,611		16.2		159,191		158,891		6.8			
公債費										衛生費										390,545		12.5		378,272		378,272		16.1			
元利償還金										労働費										348,159		11.2		337,882		337,882		14.4			
元金										農林水産業費										42,386		1.4		40,390		40,390		1.7			
一時借入金										商工費										-		-		-		-					
利息										土木費										-		-		-		-					
(義務的経費計)										消防費										1,413,430		45.4		1,042,370		1,023,760		43.6			
物件費										教育費										376,374		12.1		317,180		273,545		11.6			
維持補修費										災害復旧費										39,943		1.3		35,721		21,633		0.9			
補助費等										公債費										408,515		13.1		365,978		305,840		13.0			
うち一部事務組合負担金										諸支出費										226,913		7.3		226,783		197,674		8.4			
繰出金										前年度繰上充用金										495,637		15.9		460,104		401,824		17.1			
積立金										歳出合計										180,622		5.8		178,267		-		-			
投資・出資金・貸付金										国会										-		-		-		-					
前年度繰上充用金										国民健康保険										-		-		-		-					
投資的経費										その他										199,539		6.4		85,550		2,026,602千円					
うち人件費										国民健康保険										18,584		0.6		18,584		-		-			
普通建設事業費										国民健康保険										161,091		5.2		68,766		86.2%		91.2%			
うち補助										国民健康保険										106,943		3.4		41,322		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					
うち単独										国民健康保険										54,148		1.7		27,444							
災害復旧事業費										国民健康保険										38,448		1.2		16,784							
失業対策事業費										国民健康保険										-		-		-		-					
歳出合計										歳入一般財源等										3,114,060		100.0		2,485,170		2,749,160千円					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					人	22年国調 17年国調 増減率	1,205人 1,358人 -11.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0							
		面	積	252.94 km ²	24.3.31	1,308人	24.3.31	1,308人	-3.4%	-3.5%	区 分	22年国調	17年国調	43	5112	地方交付税種地	2-1					
		人	口 密 度	5人	増 減 率						第 1 次	132	95	熊 本 県	五 木 村	地方交付税種地	2-1					
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)										第 2 次	24.4	15.8	区 分					平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						第 3 次	120	154	区 分					平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地 方 税	191,453	5.3	191,453	12.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況			歳 入 総 額					3,593,758	2,803,189			
地方譲与税	36,147	1.0	36,147	2.3	普 通 税					旧新産	×		歳 出 総 額	3,403,380	2,574,774							
利子割交付金	204	0.0	204	0.0	法 定 普 通 税					旧工特	×		歳入歳出差引	190,378	228,415							
配当割交付金	137	0.0	137	0.0	市 町 村 民 税					低開発	×		翌年度に繰越すべき財源	92,197	104,669							
株式等譲渡所得割交付金	36	0.0	36	0.0	個 人 均 等 割					旧産炭	×		実 質 収 支	98,181	123,746							
地方消費税交付金	12,002	0.3	12,002	0.8	所 得 割					山 振	×		単 年 度 収 支	-25,565	-90,272							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					過 疎	×		積 立 金	33,610	26,975							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割					首 都	×		繰 上 償 還 金	-	-							
自動車取得税交付金	7,871	0.2	7,871	0.5	固 定 資 産 税					近 畿	×		積立金取崩し額	-	90,000							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税					中 部	×		実 質 単 年 度 収 支	8,045	-153,297							
地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税					財政健全化等	×		区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
地方交付税	1,512,597	42.1	1,338,027	84.2	市町村たばこ税					指数表選定	×		一 般 職員	43	132,139	3,073						
普通交付税	1,338,027	37.2	1,338,027	84.2	鉬産税					退職手当	×		うち消防職員	-	-	-						
特別交付税	174,570	4.9	-	-	特別土地保有税					事務機共同	×		うち技能労務員	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税					税務事務	×		教育公務員	-	-	-						
(一般財源計)	1,760,447	49.0	1,585,877	99.8	目的税					老人福祉	×		臨時職員	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税					伝染病	×		合 計	43	132,139	3,073						
分担金・負担金	8,176	0.2	-	-	入湯税					一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
使用料	33,032	0.9	-	-	事業所税					議員公務災害	×	し尿処理				1	22.04.01	6,760				
手数料	1,251	0.0	-	-	都市計画税					非常勤公務災害	×	ごみ処理						1	22.04.01	5,340		
国庫支出金	452,920	12.6	-	-	水利地益税等					退職手当	×	火葬場							1	22.04.01	4,800	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税					事務機共同	×	常備消防								1	25.04.01	2,840
特別区交付金	-	-	-	-	旧法による税					税務事務	×	小学校	×							1	25.04.01	2,340
都道府県支出金	861,720	24.0	-	-	合 計					老人福祉	×	中学校	×							8	25.04.01	2,130
財産収入	32,237	0.9	2,437	0.2						伝染病	×	その他										
寄附入金	295	0.0	-	-																		
繰入金	47,932	1.3	-	-																		
繰越金	166,972	4.6	-	-																		
諸収入	13,065	0.4	100	0.0																		
地方債	215,711	6.0	-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	91,211	2.5	-	-																		
歳入合計	3,593,758	100.0	1,588,414	100.0																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

